

ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2007年8月8日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド受益証券に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国・ロンドン）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベアリング欧州株ファンド	ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド	MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベアリング欧州株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年4回（原則1月、4月、7月および10月の各26日）決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。	



運用報告書（全体版）

ベアリング欧州株ファンド

追加型投信／海外／株式

第8期(決算日2014年10月27日) 第9期(決算日2015年1月26日)

第8期～第9期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号：03-3501-6381

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ベアリング欧州株ファンド」は、2015年1月26日に第9期決算を行いました。ここに謹んで第8期から第9期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

ベアリング欧州株ファンドの運用状況のご報告

最近6期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	1
当作成期の運用経過	2
今後の運用方針	5
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
お知らせ	10
(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細	11
ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンドの運用状況のご報告	14

○最近6期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み金騰落	期中率	(参考指数)騰落率			
	円		円	%		%	%	百万円
4期(2011年7月26日)	5,742		0	17.4	66,087	9.0	99.5	1,596
5期(2012年7月26日)	5,115		0	△10.9	55,356	△16.2	95.8	1,324
6期(2013年7月26日)	8,672		0	69.5	88,872	60.5	96.7	1,691
7期(2014年7月28日)	10,566		300	25.3	109,077	22.7	100.9	1,447
8期(2014年10月27日)	10,185		100	△2.7	104,232	△4.4	98.3	1,415
9期(2015年1月26日)	11,231		100	11.3	115,625	10.9	99.0	1,657

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベース比率です。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)は、MSCI Inc. のデータをもとに、委託会社が円換算したものです。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

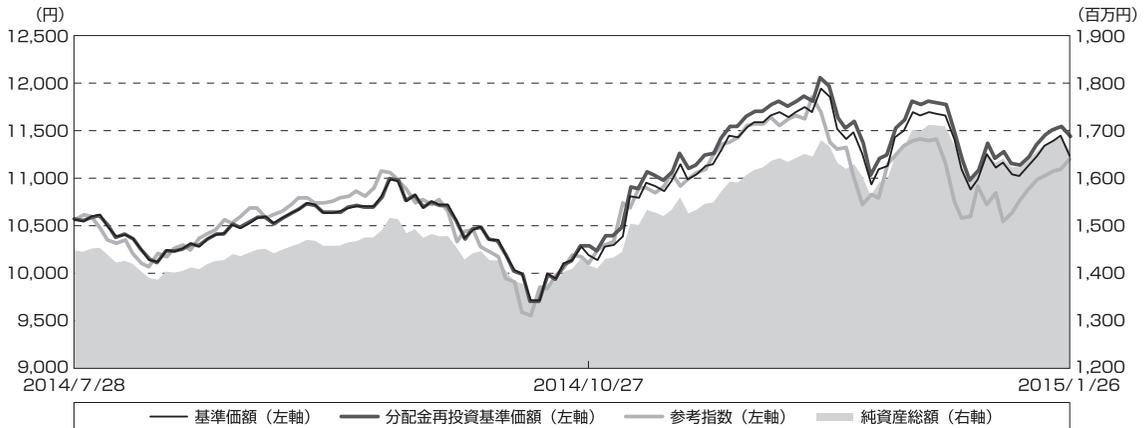
決算期	年 月 日	基準価額		MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)騰落率				
第8期	(期首) 2014年7月28日	円	%		%	%	%
	7月末	10,607	0.4	108,043	△0.9	97.3	—
	8月末	10,523	△0.4	109,548	0.4	96.9	—
	9月末	10,712	1.4	111,252	2.0	97.5	—
	(期末) 2014年10月27日	10,285	△2.7	104,232	△4.4	98.3	—
第9期	(期首) 2014年10月27日	10,185	—	104,232	—	98.3	—
	10月末	10,383	1.9	110,762	6.3	97.7	—
	11月末	11,655	14.4	120,075	15.2	95.6	—
	12月末	11,662	14.5	115,300	10.6	97.8	—
	(期末) 2015年1月26日	11,331	11.3	115,625	10.9	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○ 当作成期の運用経過

(2014年7月29日～2015年1月26日)

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第8期首：10,566円

第9期末：11,231円（既払分配金：200円）

騰落率：8.3%（分配金再投資ベース）

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2014年7月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

(注) 参考指数はMSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックス（円換算）です。(以下同じ)

○ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は9.2%の上昇となりました。

上昇要因

イギリス、ドイツ等の主な投資対象国の保有銘柄の株価が上昇したことや主な投資対象通貨である英ポンド等が円に対して上昇したこと。

下落要因

主な投資対象通貨であるユーロが円に対して下落したこと。

投資環境（2014年7月29日～2015年1月26日）

当作成期における参考指数のMSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス（円換算）は、作成期首比で6.0%上昇しました。

作成期初、欧州株式市場はウクライナ情勢など地政学的リスクを睨みながら、軟調な展開で始まりました。その後、2014年8月に、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が追加緩和に前向きな姿勢を示したことから、欧州株式市場は反発に転じ上昇しました。しかし、この回復は長くは続かず、9月に入るとウクライナにおけるロシアの行動に対して米国および欧州連合（EU）が課した制裁、イスラム国に対する中東での軍事作戦のエスカレート、スコットランドの独立を巡る住民投票が及ぼす影響などにより、欧州を含む世界の株式市場は、再び不安定な動きとなりました。10月中旬以降、欧州中央銀行（ECB）が追加的な金融緩和に踏み切るとの観測や、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったこと、米国や中国でも強い経済指標が発表されたことなどを受けて、欧州の株式市場は比較的短期間で上昇に転じました。その後、12月に入り、欧州株式市場は、原油価格の下落、ロシアで大幅な利上げが行われたこと、また市場の注目を集めていた欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和実施やその内容について不透明感が増したことから、一時的に下落する局面もありました。しかし作成期末にかけて、欧州中央銀行（ECB）による量的緩和実施の決定が好感され、欧州株式市場は再び上昇に転じて作成期を終えました。

為替市場では、当作成期において英ポンドは日本円に対して堅調な推移となりましたが、ユーロは中央銀行当局の通貨高懸念から日本円に対して軟調な推移となりました。英ポンド/円相場については作成期首172円台から作成期末176円台まで円安英ポンド高が進行しました。また、ユーロ/円相場については作成期首136円台から作成期末131円台まで円高ユーロ安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ（2014年7月29日～2015年1月26日）

<ベアリング欧州株ファンド>

当作成期間を通じて、「ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ちました。具体的な運用経過等につきましては、下記当マザーファンドの運用経過をご参照ください。

<ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド>

当作成期は、欧州株式市場全体の動きを表す参考指数「MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス（円換算）」の騰落率は作成期首比で6.0%の上昇となり、当マザーファンドの基準価額は作成期首比9.2%の上昇となりました。

イギリス、ドイツ等の主な投資対象国での保有銘柄の株価が上昇したことや、主な投資対象通貨である英ポンドが円に対して上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。また、個別銘柄ではボーダフォン・グループ（VODAFONE GROUP PLC・イギリス）、ダイムラー（DAIMLER AG・ドイツ）等の株価が大きく上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。

国別構成比では、作成期首比で、ドイツ、スイスの組入比率を高める一方、イギリスの組入比率を引き下げました。業種別構成比では、作成期首比で、金融、資本財・サービスの組入比率を高める一方、公益事業の組入比率を引き下げました。当作成期中での主な売買としては、スイスの金融のユー・ビー・エス (UBS GROUP AG) やフランスの金融のソシエテジェネラル (SOCIETE GENERALE SA) 等を新規に組入れました。一方、イギリスの素材のリオ・ティント (RIO TINTO PLC) やイギリスの公益事業のエス・エス・イー (SSE PLC) 等は保有株式を全売却しました。参考指数との比較では、国別ではイギリスやドイツ、業種別では、金融の上昇が相対的な成果にプラスに寄与しました。

【業種別構成上位5業種】

作成期首 (2014年7月28日現在)

No.	業種	比率 (%)
1	金融	33.7
2	公益事業	12.1
3	一般消費財・サービス	10.3
4	電気通信サービス	10.2
5	資本財・サービス	7.8

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

作成期末 (2015年1月26日現在)

No.	業種	比率 (%)
1	金融	37.8
2	資本財・サービス	12.8
3	一般消費財・サービス	10.5
4	電気通信サービス	10.1
5	公益事業	8.3

【国(地域)別構成上位5カ国】

作成期首 (2014年7月28日現在)

No.	国・地域名	比率 (%)
1	イギリス	45.6
2	フランス	15.1
3	ドイツ	11.8
4	イタリア	7.8
5	スイス	5.8

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※国(地域)は投資国ベースです。

作成期末 (2015年1月26日現在)

No.	国・地域名	比率 (%)
1	イギリス	39.6
2	フランス	17.1
3	ドイツ	14.7
4	スイス	9.5
5	イタリア	5.2

【組入銘柄上位5銘柄】

作成期首 (2014年7月28日現在)

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率 (%)
1	HSBCホールディングス	イギリス	金融	4.5
2	ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	4.2
3	チュリッヒ・インシュアランス・グループ	スイス	金融	3.4
4	グラクソ・スミスクライン	イギリス	ヘルスケア	3.4
5	ボーダフォン・グループ	イギリス	電気通信サービス	3.3

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
※国(地域)は投資国ベースです。

作成期末 (2015年1月26日現在)

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率 (%)
1	ボーダフォン・グループ	イギリス	電気通信サービス	3.9
2	ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	3.7
3	ダイムラー	ドイツ	一般消費財・サービス	3.6
4	グラクソ・スミスクライン	イギリス	ヘルスケア	3.5
5	アストラゼネカ	イギリス	ヘルスケア	3.4

分配金（2014年7月29日～2015年1月26日）

第8期から第9期の分配金については、基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して1万口当たりそれぞれ100円（税込み）を分配させていただきました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期	第9期
	2014年7月29日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2015年1月26日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	0.972%	0.883%
当期の収益	44	49
当期の収益以外	55	50
翌期繰越分配対象額	1,274	1,244

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ベアリング欧州株ファンド>

「ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド」受益証券を高位に組入れ、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行う方針です。

<ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド>

欧州中央銀行（ECB）が、量的緩和政策に踏み切ったことを背景に、欧州株式市場は堅調に推移するものと見ています。ギリシャ政府とギリシャの主要債権者であるトロイカ（ECB、欧州委員会、国際通貨基金の3機関）との交渉の結果など、政治動向が欧州株式市場の短期的な変動性を高める要因になると見ています。また、2015年は、英国やスペインでも総選挙が予定されており、政権交代の可能性もありますが、欧州各国の政党は景気対策に前向きであり、欧州中央銀行（ECB）の積極的な金融政策も助けとなり、各国政府は、財政および構造的不均衡の改善に取り組むことが出来ると考えます。株価の水準が魅力的な水準にあることや、量的緩和を通じた欧州中央銀行（ECB）による経済成長率の押し上げなどを背景に、欧州株式市場に対する中長期的な明るい見通しを維持しています。

このような見通しのもと、引き続き、魅力的な高配当銘柄と、株価の成長が期待される銘柄へ厳選投資する方針です。今後とも安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指す所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月29日～2015年1月26日)

項 目	第 8 期～第 9 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.813	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.351)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.034	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.034)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.044	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.044)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.053	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.032)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.020)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	104	0.944	
作成期間中の平均基準価額は、10,923円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年7月29日～2015年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第8期～第9期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ペアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド	千口 105,026	千円 130,415	千口 74,625	千円 86,580

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2014年7月29日～2015年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第8期～第9期	
	ペアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,485,648千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,530,536千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月29日～2015年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	第7期末	第9期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ペアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド	千口 1,299,996	千口 1,330,397	千円 1,679,493

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	第9期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド	1,679,493	100.0
投資信託財産総額	1,679,493	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,646,440千円)の投資信託財産総額(3,699,288千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=131.33円、1英ポンド=176.59円、1スイスフラン=134.02円、1スウェーデンクローナ=14.11円、1トルコリラ=49.82円、100ハンガリーフォリント=42.27円、1ポーランドズロチ=31.29円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第8期末	第9期末
	2014年10月27日現在	2015年1月26日現在
	円	円
(A) 資産	1,435,804,246	1,679,493,816
ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド(評価額)	1,435,804,246	1,679,493,816
(B) 負債	19,897,562	21,609,175
未払収益分配金	13,901,746	14,761,972
未払信託報酬	5,841,571	6,538,631
その他未払費用	154,245	308,572
(C) 純資産総額(A-B)	1,415,906,684	1,657,884,641
元本	1,390,174,637	1,476,197,234
次期繰越損益金	25,732,047	181,687,407
(D) 受益権総口数	1,390,174,637口	1,476,197,234口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,185円	11,231円

(注) 期首元本額 1,370,000,000円

作成期中追加設定元本額 116,510,900円

作成期中一部解約元本額 10,313,666円

○損益の状況

項 目	第 8 期	第 9 期
	2014年 7月29日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2015年 1月26日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 32,581,166	164,325,944
売買益	55	165,479,962
売買損	△ 32,581,221	△ 1,154,018
(B) 信託報酬等	△ 5,995,816	△ 6,692,958
(C) 当期損益金 (A+B)	△ 38,576,982	157,632,986
(D) 前期繰越損益金	78,285,514	25,616,962
(E) 追加信託差損益金	△ 74,739	13,199,431
(配当等相当額)	(2,689,499)	(14,989,038)
(売買損益相当額)	(△ 2,764,238)	(△ 1,789,607)
(F) 計 (C+D+E)	39,633,793	196,449,379
(G) 収益分配金	△ 13,901,746	△ 14,761,972
次期繰越損益金 (F+G)	25,732,047	181,687,407
追加信託差損益金	△ 74,739	13,199,431
(配当等相当額)	(2,746,160)	(15,154,537)
(売買損益相当額)	(△ 2,820,899)	(△ 1,955,106)
分配準備積立金	174,375,827	168,487,976
繰越損益金	△148,569,041	-

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支払している額は、1,233,621円です。

(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第 8 期	第 9 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,234,990	7,379,088
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	0	2,777,669
(c) 収益調整金	2,746,160	15,154,537
(d) 分配準備積立金	182,042,583	173,093,191
分配可能額(a+b+c+d)	191,023,733	198,404,485
(1万円当たり)	1,374	1,344
収益分配金額	13,901,746	14,761,972
(1万円当たり)	100	100

○分配金のお知らせ

	第8期	第9期
1万円当たり分配金	100円	100円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までのについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までのについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

○お知らせ

<約款変更について>

- ・2014年12月1日の法改正に伴い、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類となりました。「運用報告書（全体版）」については電磁的方法により提供するため、信託約款に所定の変更を行いました。（2014年12月1日）

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

<ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド>

下記は、ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド全体(2,930,266千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第7期末		第9期末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARE	118	127	1,014	133,293	一般消費財・サービス
TAG IMMOBILIEN AG	—	290	327	43,042	金融
AAREAL BANK AG	44	44	150	19,779	金融
HAEMATO AG	350	700	337	44,310	ヘルスケア
PREENET AG	258	258	675	88,705	電気通信サービス
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	550	550	625	82,127	金融
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLD	748	748	366	48,172	電気通信サービス
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	160	160	649	85,276	一般消費財・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	< 14.7% >
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	419	419	631	82,962	エネルギー
SNAM SPA	1,914	851	365	47,974	公益事業
MARR SPA	300	300	456	59,886	生活必需品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 5.2% >
(ユーロ…フランス)					
BOUYGUES SA	198	198	643	84,473	資本財・サービス
NEOPOST SA	69	—	—	—	情報技術
SOCIETE GENERALE SA	—	132	500	65,689	金融
AXA SA	481	379	786	103,243	金融
GDF SUEZ	344	344	671	88,159	公益事業
NATIXIS SA	—	610	360	47,281	金融
SCOR SE	330	224	599	78,705	金融
VINCI SA	—	91	451	59,243	資本財・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	7	—	< 14.2% >
(ユーロ…スペイン)					
RED ELECTRICA CORPORACION S.A.	96	96	741	97,402	公益事業
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.6% >
(ユーロ…ベルギー)					
BPOST SA	252	252	579	76,066	資本財・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.1% >
(ユーロ…ルクセンブルク)					
SES	252	252	813	106,846	一般消費財・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.9% >

銘柄	株数	第7期末		第9期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
NOKIAN RENKAAT OYJ	149	—	—	—	—	一般消費財・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	149 1	— —	— —	— <-1%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL SA PROVIDES COM	—	345	310	40,737	—	資本財・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	345 1	310 —	40,737 <1.1%>	
(ユーロ…イギリス)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	361	361	1,051	138,139	—	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	361 1	361 1	1,051 —	138,139 <3.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,402 20	7,740 23	13,108 —	1,721,518 <46.5%>	
(イギリス)			千ポンド			
AMEC FOSTER WHEELER PLC	—	275	222	39,288	—	エネルギー
DAIRY CREST GROUP PLC	470	—	—	—	—	生活必需品
ELECTROCOMPONENTS PLC	1,380	—	—	—	—	情報技術
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	—	103	318	56,221	—	生活必需品
KIER GROUP PLC	—	210	345	61,077	—	資本財・サービス
HSBC HOLDINGS PLC	1,521	1,098	686	121,240	—	金融
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	1,955	1,622	431	76,186	—	金融
PERSIMMON PLC	—	230	351	62,052	—	一般消費財・サービス
ASTRAZENECA PLC	150	150	714	126,127	—	ヘルスケア
RIO TINTO PLC	125	—	—	—	—	素材
CLOSE BROTHERS GROUP PLC	261	261	399	70,616	—	金融
SSE PLC	284	—	—	—	—	公益事業
TATE&LYLE PLC	422	—	—	—	—	生活必需品
GLAXOSMITHKLINE PLC	495	495	743	131,242	—	ヘルスケア
BARCLAYS PLC	2,029	2,029	493	87,146	—	金融
ADMIRAL GROUP PLC	243	188	272	48,051	—	金融
INMARSAT PLC	895	637	533	94,269	—	電気通信サービス
UBM PLC	405	—	—	—	—	一般消費財・サービス
PHOENIX GROUP HOLDINGS	881	686	566	99,981	—	金融
FRIENDS LIFE GROUP LTD	1,411	550	224	39,596	—	金融
GREENCOAT UK WIND PLC	3,863	3,863	406	71,811	—	公益事業
VODAFONE GROUP PLC	3,372	3,372	809	142,892	—	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,174 18	15,778 16	7,519 —	1,327,802 <35.9%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ZURICH INSURANCE GROUP AG	39	27	806	108,054	—	金融
GAM HOLDING AG	—	276	436	58,555	—	金融
CEMBRA MONEY BANK AG	148	148	808	108,348	—	金融
UBS GROUP AG	—	370	564	75,719	—	金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	188 2	822 4	2,616 —	350,678 <9.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SKANSKA AB-B SHS	346	346	6,297	88,853	—	資本財・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	346 1	346 1	6,297 —	88,853 <2.4%>	

銘柄	株数	第7期末		第9期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(トルコ)	百株	百株	千リラ	千円		
TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERIAS	150	150	1,254	62,474		資本財・サービス
小計	株数・金額	150	150	1,254	62,474	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIEC	39	39	2,033	63,630		金融
小計	株数・金額	39	39	2,033	63,630	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>	
合計	株数・金額	28,301	24,877	—	3,614,958	
	銘柄数<比率>	43	46	—	<97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する各通貨別（ユーロは発行国別）評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) —印は組み入れなし。

運用報告書

ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド

第8期（決算日 2014年7月28日）

「ベアリング全ヨーロッパ好配当利回り株マザーファンド」は、2014年7月28日に第8期の決算を行いました。

ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月23日から無期限です。
運用方針	主として東欧・ロシアを含むヨーロッパの株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。 当マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。
主要投資対象	MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックスに採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算) (参考指数)		株式組入率	株式先物率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2010年7月26日)	4,894	4.8	60,638	0.6	97.8	—	6,425
5期(2011年7月26日)	5,833	19.2	66,087	9.0	98.7	—	5,063
6期(2012年7月26日)	5,282	△9.4	55,356	△16.2	95.0	—	3,494
7期(2013年7月26日)	9,082	71.9	88,872	60.5	95.9	—	4,232
8期(2014年7月28日)	11,561	27.3	109,077	22.7	97.1	—	3,613

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。(以下同じ)

(注4) MSCIオール・カンントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)とは、MSCI Inc. のデータをもとに、委託会社が円換算したものです。(以下同じ)

(注5) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。(以下同じ)

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI オール・カントリー・ ヨーロッパ・インデックス(円換算) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2013年7月26日	円	%		%	%	%
	9,082	—	88,872	—	95.9	—
7月末	8,967	△ 1.3	89,296	0.5	97.0	—
8月末	9,004	△ 0.9	87,913	△ 1.1	97.6	—
9月末	9,530	4.9	94,348	6.2	98.4	—
10月末	10,101	11.2	98,405	10.7	99.8	—
11月末	10,546	16.1	103,690	16.7	99.4	—
12月末	11,136	22.6	108,468	22.0	99.3	—
2014年1月末	10,784	18.7	101,113	13.8	97.6	—
2月末	11,316	24.6	108,400	22.0	97.5	—
3月末	11,388	25.4	108,404	22.0	97.7	—
4月末	11,732	29.2	110,107	23.9	96.3	—
5月末	11,723	29.1	111,160	25.1	95.1	—
6月末	11,724	29.1	110,706	24.6	98.4	—
(期 末) 2014年7月28日	11,561	27.3	109,077	22.7	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2013年7月27日～2014年7月28日）

■ 基準価額の推移

当期の基準価額は、期首9,082円から期末11,561円となり、2,479円（27.3%）の上昇となりました。

■ 基準価額の変動要因

（プラス要因）

○イギリス、ドイツ、フランス等の主要投資対象国での保有銘柄の株価が上昇したこと。

○英ポンド、ユーロ等の主要投資対象通貨が円に対して上昇したこと。

（マイナス要因）

○売買委託手数料や信託財産にかかる保管費用等。

■ 市況概況

当期における欧州株式市場は堅調に推移し、参考指数のMSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックス（円換算）は期首比で22.7%上昇しました。

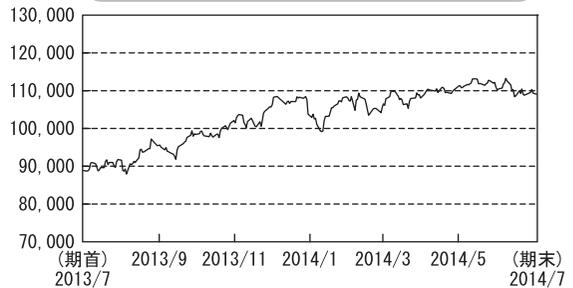
期初、欧州株式市場はシリア情勢への警戒感の後退や米連邦準備制度理事会（FRB）が市場の予想に反して金融緩和の縮小を見送ったことなどを好感し上昇しました。その後、米連邦債務上限の引き上げに関する協議に時間を要したことなどを背景に下落する局面もありましたが、米国の財政協議に暫定的な決着がついたことや欧州の製造業購買担当者景気指数（PMI）やドイツの消費者信頼感指数などの欧州の経済指標が良好だったことから、再び欧州株式市場は上昇しました。2014年に入ると、米国の量的緩和の縮小を受け、これまで株式市場を支えてきた資金の流動性の低下が懸念され、世界的に株式市場に対する下落圧力がかかりました。また、新興国通貨の下落が加速したことなども、マイナス材料となりましたが、新興国において、さまざまな対応策が打たれたことにより、欧州株式市場は全体的に比較的短期間で回復基調に転じました。その後、欧米諸国が反対する中、ロシアのクリミア編入強行等による地政学的リスクの高まりを受け、市場のリスク警戒姿勢が高まる局面もありましたが、影響は比較的限定的で、欧州株式市場は反発に転じました。その後も良好な経済指標や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和策の発表などが好感され欧州株式市場は上昇しましたが、期末にかけて、米国の国内総生産（GDP）成長率が大幅に下方修正されたことやユーロ圏製造業購買担当者指数（PMI）などの欧州の経済指標が予想を下回ったことなどを受け、弱含む展開となり期を終えました。

為替市場では、当期において英ポンド、ユーロ等の欧州主要通貨は日本円に対して堅調な推移となりました。英ポンド/円相場については期首152円台から期末172円台まで円安英ポンド高が進行しました。また、ユーロ/円相場については期首131円台から期末136円台まで円安ユーロ高が進行しました。

当期中の基準価額の推移



当期中の参考指数の推移



■運用概況

当期は、欧州株式市場全体の動きを表す参考指数「MSCIオール・カントリー・ヨーロッパ・インデックス(円換算)」の騰落率は期首比で22.7%の上昇となり、当マザーファンドの基準価額は期首比27.3%上昇しました。イギリス、ドイツ、フランス等の主要投資対象国での保有銘柄の株価が上昇したことや、英ポンド、ユーロ等の主要な投資対象通貨が円に対して上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。また、個別銘柄ではアストラゼネカ (ASTRAZENECA PLC・イギリス)、レド・エレクトリカ (RED ELECTRICAL CORPORATION S.A.・スペイン)、ボーダフォン・グループ (VODAFONE GROUP PLC・イギリス) 等の株価が大きく上昇したことが寄与しました。

国別構成比では、イギリスの組入比率を大きく高める一方、フランス、ドイツの組入比率を引き下げました。業種別構成比では金融の組入比率を一層高める一方、ヘルスケアの組入比率を引き下げました。

当期中での主な売買としては、スイスの金融のセンブラ・マネー・バンク (CEMBRA MONEY BANK AG)、イギリスの金融のバークレイズ (BARCLAYS PLC) や素材のリオ・ティント (RIO TINTO PLC) 等を新規に組み入れました。一方、スイスのヘルスケアのロシュ (ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN)、ドイツの電気・通信のドイツ・テレコム (DEUTSCHE TELEKOM AG-REG)、イギリスの生活必需品のブリティッシュ・アメリカン・タバコ (BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC) は保有株式を全売却しました。

参考指数との比較では、国別ではドイツやフランス、業種別では、資本財・サービスや公益事業の上昇が相対的な成果にプラスに寄与しました。この結果、参考指数の上昇率を4.6%上回ることとなりました。

■今後の運用方針

■運用環境の見通し

当期末にかけて欧州株式市場は軟調な推移となりましたが、これは当期末時点で2014年5月上旬の水準に戻ったに過ぎず、2012年につけた底値から力強く上昇してきたことを考慮すると、今回の調整は想定内だと考えています。また、欧州全域の最近のマクロ経済指標は強弱入り交じるものの、全体的なトレンドは依然として良好であり、更に緩和的な金融政策を採用する意志を見せている中央銀行や、それぞれの国の経済の構造的な競争力を改善させるために段階的な措置をとっている各国政府がその支えとなり、このトレンドは継続するものと思われる。企業の決算内容や経営者の発言にもこのことが反映されており、欧州の事業環境は世界的な金融危機以前の水準には戻っていないものの、ゆっくりではありますが確実に改善するものと見込まれます。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンダメンタルズ分析に重点を置いて投資を行い、配当利回りが魅力的で収益の成長見通しが良好な銘柄に選別投資していく方針です。

今後とも安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指す所存です。

■1万口(元本1万円)当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)
(c) 保 管 費 用 等	7
合 計	25

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等には、信託財産に関する租税を含みます。

売買及び取引の状況（2013年7月27日から2014年7月28日まで）

株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外	ア メ リ カ	百株 — (119)	千米ドル — (508)	百株 119	千米ドル 567	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	451	千ユーロ 602	2,717	千ユーロ 4,855
		イ タ リ ア	—	—	100	141
		フ ラ ン ス	—	—	812	4,085
		ス ペ イ ン	—	—	67	416
		ベ ル ギ ー	252	442	—	—
		オ ー ス ト リ ア	—	—	2,000 (—)	696 (30)
		ロ	ル ク セ ン ブ ル ク	110	235	—
	フ ィ ン ラ ン ド	149	426	—	—	
	イ ギ リ ス	144	382	—	—	
国	イ ギ リ ス	7,518 (1,287)	千英ポンド 3,781 (132)	5,682 (2,060)	千英ポンド 3,188 (305)	
	ス イ ス	156	千スイスフラン 1,045	90 (—)	千スイスフラン 2,260 (104)	
	ス ウ ェ ー デ ン	—	千スウェーデンクローナ —	550	千スウェーデンクローナ 4,580	
	ト ル コ	150	千トルコリラ 839	1,100	千トルコリラ 2,447	
	ポ ー ラ ン ド	—	千ポーランドズロチ —	13	千ポーランドズロチ 588	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカの株式は、保有のVODAFONE GROUP PLC (イギリス) が、VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ) を株主へ付与したものであるものですが、期中に全売却しました。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,554,586千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,035,483千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄 (2013年7月27日から2014年7月28日まで)

株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CEMBRA MONEY BANK AG(スイス)	14	96,230	6,487	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN(スイス)	8	236,875	28,099
BARCLAYS PLC(イギリス)	202	81,637	402	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG(ユーロ・ドイツ)	98	165,696	1,674
RIO TINTO PLC(イギリス)	12	73,555	5,884	SANOFI(ユーロ・フランス)	13	148,536	10,663
SSE PLC(イギリス)	28	64,066	2,251	DEUTSCHE POST AG-REG(ユーロ・ドイツ)	40	136,464	3,411
ADMIRAL GROUP PLC(イギリス)	31	62,932	1,986	CASINO GUICHARD PERRACHON(ユーロ・フランス)	10	133,290	12,273
ELECTROCOMPONENTS PLC(イギリス)	138	62,019	449	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC(イギリス)	22	122,238	5,538
BPOST SA(ユーロ・ベルギー)	25	61,179	2,422	CEWE STIFTUNG & CO KGAA(ユーロ・ドイツ)	17	118,944	6,796
CLOSE BROTHERS GROUP PLC(イギリス)	26	60,861	2,324	VINCI SA(ユーロ・フランス)	14	103,802	7,357
NOKIAN RENKAAT OYJ(ユーロ・フィンランド)	14	59,946	3,996	IMMOFINANZ AG(ユーロ・オーストリア)	200	97,397	486
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS(ユーロ・イギリス)	14	53,215	3,683	ASTRAZENECA PLC(イギリス)	12	84,726	6,939

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の売買金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

利害関係人との取引状況等 (2013年7月27日から2014年7月28日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

外国株式

(2014年7月28日現在)

銘柄	柄	期首(前期末)				業	種	等
		株	数	当				
				株	数			
外貨	建	金額	邦貨換算金額					
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円			
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-PFD		160	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG		400	—	—	—	—	—	資本財・サービス
AXEL SPRINGER AG		84	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
DAIMLER AG-REGISTERED SHARE		111	118	773	105,753	—	—	一般消費財・サービス
AMADEUS FIRE AG		82	—	—	—	—	—	資本財・サービス
CEWE STIFTUNG & CO KGAA		175	—	—	—	—	—	資本財・サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		989	—	—	—	—	—	電気通信サービス
COMDIRECT BANK AG		403	—	—	—	—	—	金融
AAREAL BANK AG		—	44	144	19,768	—	—	金融
HAEMATO AG		—	350	133	18,196	—	—	ヘルスケア
FREENET AG		258	258	529	72,315	—	—	電気通信サービス

銘柄	株数	期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	700	550	552	75,544	金融	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLD	1,132	748	449	61,407	電気通信サービス	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	—	160	525	71,782	一般消費財・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,497 11	2,231 7	3,107 —	424,767 <11.8%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
ENI SPA	419	419	827	113,068	エネルギー	
SNAM SPA	1,914	1,914	851	116,312	公益事業	
MARR SPA	400	300	390	53,342	生活必需品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,733 3	2,633 3	2,068 —	282,722 <7.8%>	
(ユーロ・・・フランス)						
BOUYGUES SA	385	198	595	81,330	資本財・サービス	
CASINO GUICHARD PERRACHON	108	—	—	—	生活必需品	
NEOPOST SA	135	69	365	49,907	情報技術	
SANOFI	139	—	—	—	ヘルスケア	
AXA SA	481	481	850	116,297	金融	
GDF SUEZ	450	344	681	93,108	公益事業	
SCOR SE	395	330	811	110,875	金融	
VINCI SA	141	—	—	—	資本財・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,237 8	1,424 5	3,303 —	451,518 <12.5%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION S. A.	163	96	616	84,263	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	163 1	96 1	616 —	84,263 <2.3%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
BPOST SA	—	252	482	65,974	資本財・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	252 1	482 —	65,974 <1.8%>	
(ユーロ・・・オーストリア)						
IMMOFINANZ AG	2,000	—	—	—	金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,000 1	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ・・・ルクセンブルク)						
SES	141	252	693	94,848	一般消費財・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	141 1	252 1	693 —	94,848 <2.6%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
NOKIAN RENKAAT OYJ	—	149	406	55,532		一般消費財・サービス
小計	株数・金額	—	149	406	55,532	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.5%>	
(ユーロ・・・イギリス)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	217	361	1,104	150,924		エネルギー
小計	株数・金額	217	361	1,104	150,924	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.2%>	
ユーロ計	株数・金額	11,990	7,402	11,784	1,610,552	
	銘柄数<比率>	26	20	—	<44.6%>	
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円		
DAIRY CREST GROUP PLC	—	470	202	35,066		生活必需品
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	220	—	—	—		生活必需品
ELECTROCOMPONENTS PLC	—	1,380	324	56,028		情報技術
HSBC HOLDINGS PLC	1,335	1,521	946	163,472		金融
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	3,739	1,955	461	79,727		金融
ASTRAZENECA PLC	272	150	662	114,516		ヘルスケア
RIO TINTO PLC	—	125	427	73,850		素材
CLOSE BROTHERS GROUP PLC	—	261	340	58,919		金融
SSE PLC	—	284	416	72,034		公益事業
TATE&LYLE PLC	—	422	277	47,896		生活必需品
GLAXOSMITHKLINE PLC	694	495	705	121,833		ヘルスケア
BARCLAYS PLC	—	2,029	442	76,473		金融
ADMIRAL GROUP PLC	—	243	361	62,402		金融
INMARSAT PLC	797	895	668	115,466		電気通信サービス
VODAFONE GROUP PLC	6,577	3,372	681	117,765		電気通信サービス
UBM PLC	405	405	257	44,445		一般消費財・サービス
UNITED UTILITIES GROUP PLC	560	—	—	—		公益事業
PHOENIX GROUP HOLDINGS	521	881	599	103,548		金融
FRIENDS LIFE GROUP LTD	1,411	1,411	471	81,478		金融
GREENCOAT UK WIND PLC	2,575	3,863	414	71,605		公益事業
小計	株数・金額	19,111	20,174	8,660	1,496,530	
	銘柄数<比率>	12	18	—	<41.4%>	
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
ZURICH INSURANCE GROUP AG	37	39	1,090	122,650		金融
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	84	—	—	—		ヘルスケア
CEMBRA MONEY BANK AG	—	148	775	87,248		金融
小計	株数・金額	122	188	1,866	209,899	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.8%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		期首(前期末)	期末			
		株数	評価額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(スウェーデン)	百株	百株	千円			
SKANSKA AB-B SHS	346	346	5,162	77,073	資本財・サービス	
TELE2 AB-B SHS	550	—	—	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額	896	346	5,162	77,073	
	銘柄数〈比率〉	2	1	—	<2.1%〉	
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円		
PINAR SUT MAMULLERI SANAYII	900	—	—	—	生活必需品	
TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERIAS	—	150	1,158	56,384	資本財・サービス	
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	200	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	1,100	150	1,158	56,384	
	銘柄数〈比率〉	2	1	—	<1.6%〉	
(ポーランド)	百株	百株	千ポーランドズロチ	千円		
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIEC	52	39	1,806	59,675	金融	
小計	株数・金額	52	39	1,806	59,675	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	<1.7%〉	
合計	株数・金額	33,273	28,301	—	3,510,115	
	銘柄数〈比率〉	45	43	—	<97.1%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は、純資産総額に対する各通貨別(ユーロは発行国別)評価額の比率です。
 (注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 一印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2014年7月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,510,115	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	176,815	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,686,930	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (3,545,295千円) の投資信託財産総額 (3,686,930千円) に対する比率は96.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=101.79円、1ユーロ=136.67円、1英ポンド=172.80円、1スイスフラン=112.46円、1スウェーデンクローナ=14.93円、1トルコリラ=48.66円、100ハンガリーフォリント=44.40円、1ポーランドズロチ=33.03円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,799,505,600円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	166,395,574
株 式 (評価額)	3,510,115,020
未 収 入 金	112,598,978
未 収 配 当 金	10,395,991
未 収 利 息	37
(B) 負 債	186,333,074
未 払 金	186,181,845
未 払 解 約 金	151,229
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,613,172,526
元 本	3,125,258,876
次 期 繰 越 損 益 金	487,913,650
(D) 受 益 権 総 口 数	3,125,258,876口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,561円

 (注1) 期首元本額 4,660,745,730円
 期中追加設定元本額 3,927,716円
 期中一部解約元本額 1,539,414,570円

 (注2) 期末における元本の内訳
 ペアリングFoFs用全ヨーロッパ好配当利回り株オープン
 (適格機関投資家専用) 1,825,262,320円
 ペアリング欧州株ファンド 1,299,996,556円

損益の状況

 2013年7月27日から
 2014年7月28日まで

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	185,362,312円
受 取 配 当 金	185,354,246
受 取 利 息	8,066
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	838,636,036
売 買 益	961,830,575
売 買 損	△ 123,194,539
(C) 保 管 費 用 等	△ 2,758,738
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,021,239,610
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 427,919,328
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	512,284
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 105,918,916
(H) 計 (D+E+F+G)	487,913,650
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	487,913,650

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。